

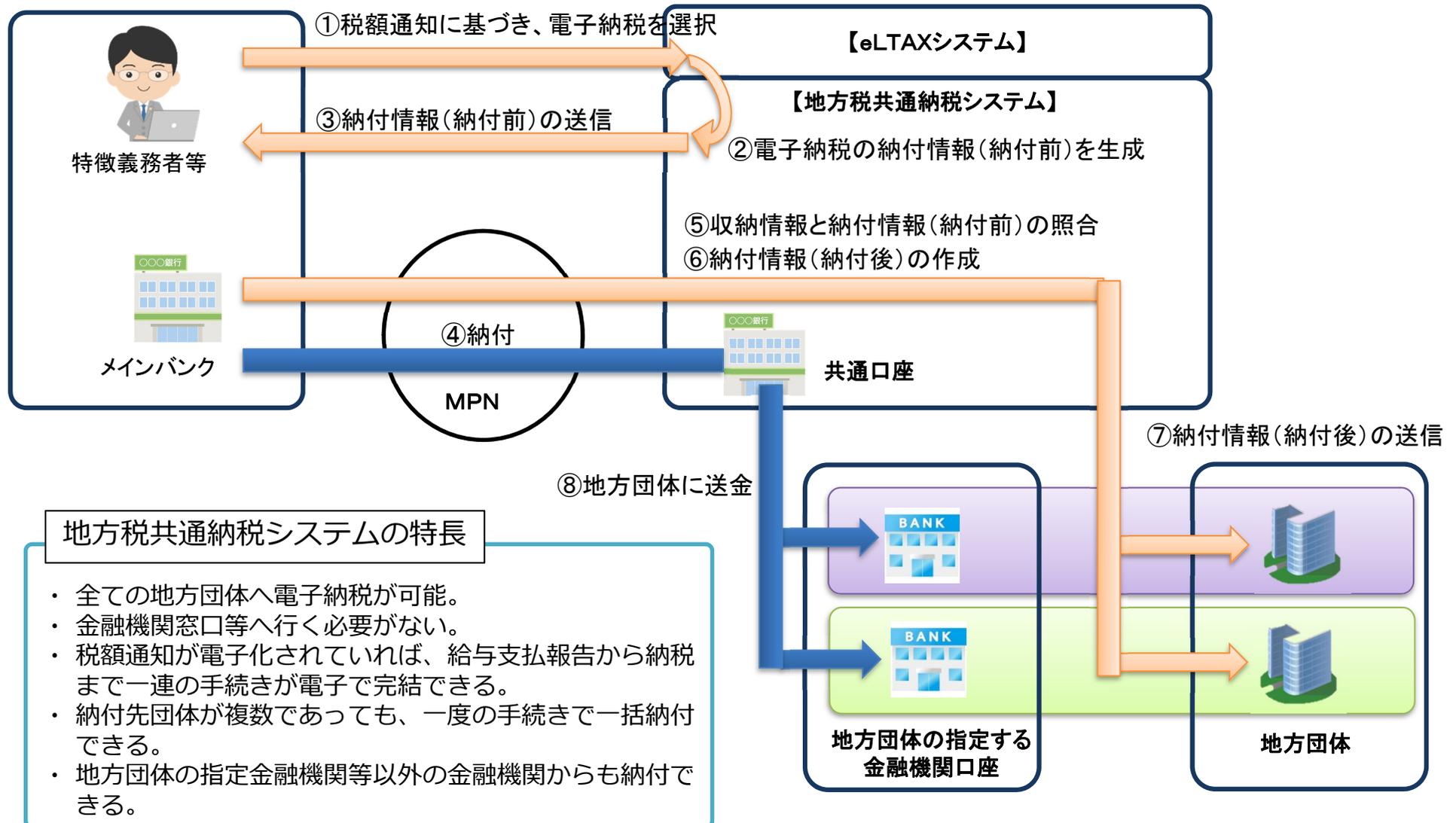
個人住民税検討会 地方税共同機構作成資料

令和2年10月12日

1 地方税共通納税システムの概要 (1/2)

令和2年10月12日
第3回個人住民税検討会
地方税共同機構資料

地方税共通納税システムによる納付の流れは以下のとおり



1 地方税共通納税システムの概要 (2/2)

令和2年10月12日
第3回個人住民税検討会
地方税共同機構資料

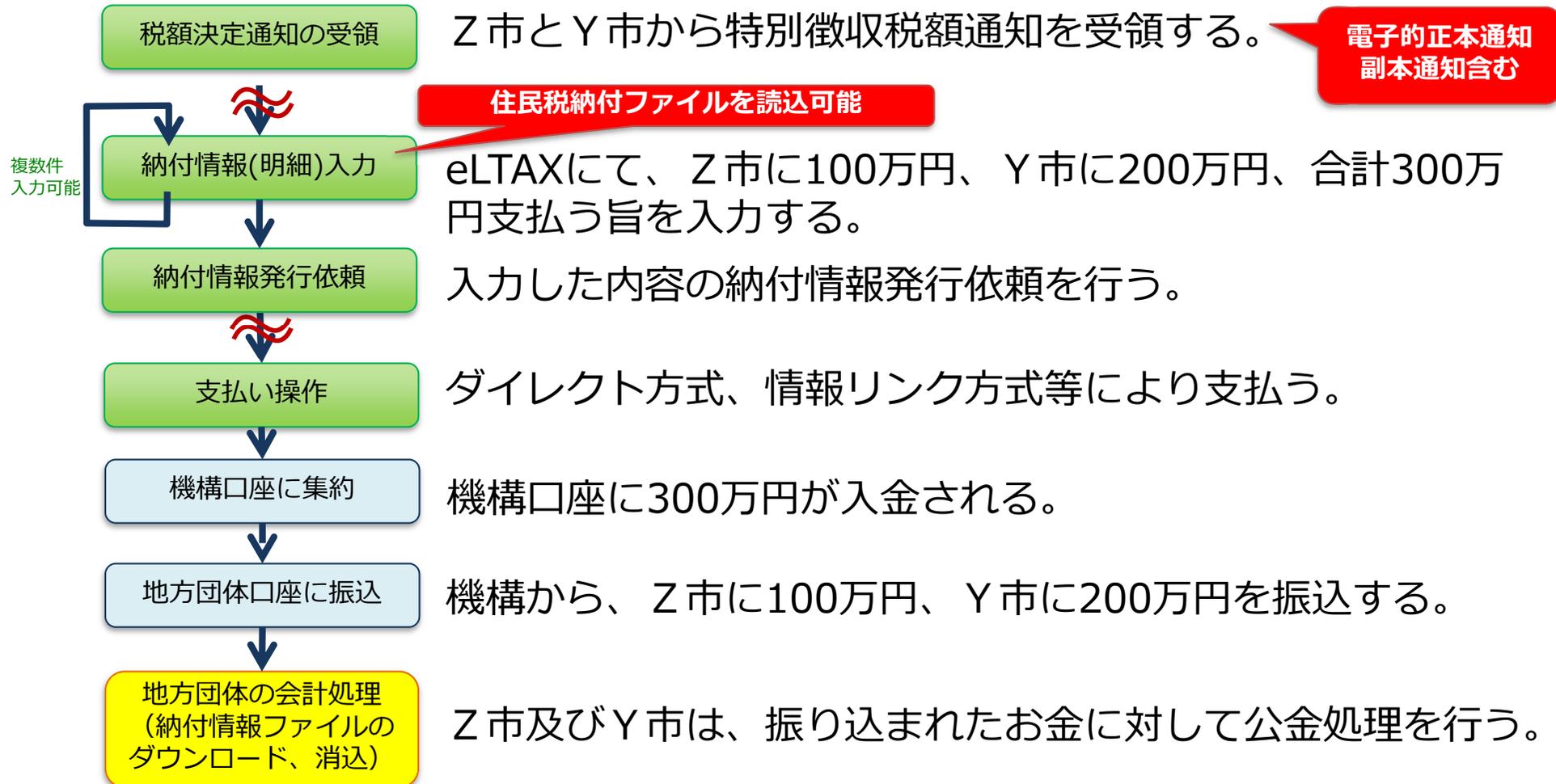
特別徴収義務者 : A社
従業員数 : 100名 (Z市、Y市に50名ずつ在住)
個人住民税 (〇月分) : Z市:100万円 Y市:200万円

<凡例>

納税者

機構

地方団体

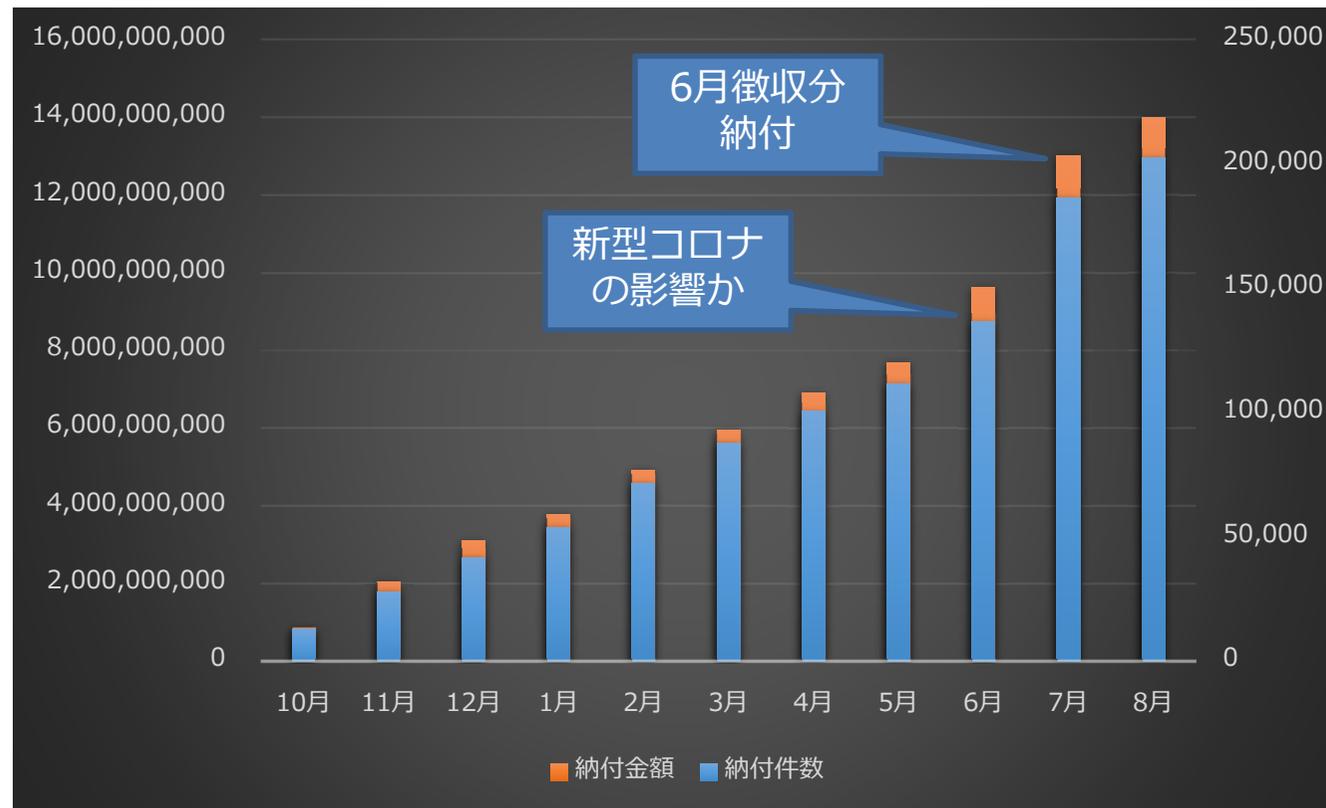


2 地方税共通納税システムの利用状況

令和2年10月12日
第3回個人住民税検討会
地方税共同機構資料

地方税共通納税システムによる個人都道府県民税・市区町村民税（特別徴収分）の納入件数、納入金額の推移は以下のとおり

	R1.10	R1.11	R1.12	R2.1	R2.2	R2.3	R2.4	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8
納付件数 (単位：件)	12,947	27,901	41,843	54,039	71,506	87,908	100,548	111,580	136,669	186,465	202,476
対前月比	—	216%	150%	129%	132%	123%	114%	111%	122%	136%	109%
納付金額 (単位：千円)	878,114	2,053,499	3,108,974	3,777,708	4,928,528	5,961,698	6,910,367	7,699,735	9,636,487	13,026,726	14,002,040
対前月比	—	234%	151%	122%	130%	121%	116%	111%	125%	135%	107%



3 現年課税化に向けた地方税共通納税システムの活用について

企業における源泉徴収税額の納付事務については
地方税共通納税システムの利用が可能。

- eLTAXは、既に給与支払報告書や異動届の電子手続き、
税額決定通知書（特別徴収分）の電子通知、電子納税の
仕組みや、全市区町村との間のルートを構築済。
- ただし、全企業において、源泉徴収税額の納付事務を実
施を想定すると、利用率の向上や使い勝手の改善への対
策が必要。